【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年12月25日
【中間会計期間】	第56期中(自　平成26年４月１日　至　平成26年９月30日)
【会社名】	高砂丸誠エンジニアリングサービス株式会社 （旧会社名　株式会社丸誠）
【英訳名】	Takasago Marusei Engineering Service Co., Ltd. （旧英訳名　ＭＡＲＵＳＥＩ　Ｃｏ．，ＬＴＤ）
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　渋　谷　正　道
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区笹塚二丁目１番６号　笹塚センタービル
【電話番号】	03－5308－6511（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長兼経営企画室長　秋　山　賢　一
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区笹塚二丁目１番６号　笹塚センタービル
【電話番号】	03－5308－6511（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長兼経営企画室長　秋　山　賢　一
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第54期中	第55期中	第56期中	第54期	第55期
会計期間		自 平成24年４月１日 至 平成24年９月30日	自 平成25年４月１日 至 平成25年９月30日	自 平成26年４月１日 至 平成26年９月30日	自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日	自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日
売上高	(千円)	―	―	6,233,604	11,839,032	12,141,182
経常利益	(千円)	―	―	141,786	415,379	384,998
中間(当期)純利益	(千円)	―	―	90,203	179,254	217,729
中間包括利益又は包括利益	(千円)	―	―	110,950	278,954	241,458
純資産額	(千円)	―	―	5,188,610	5,101,834	5,197,838
総資産額	(千円)	―	―	6,853,568	6,501,543	6,922,758
１株当たり純資産額	(円)	―	―	959.72	943.64	961.42
１株当たり中間(当期)純利益金額	(円)	―	―	16.68	33.15	40.27
潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益金額	(円)	―	―	―	―	―
自己資本比率	(%)	―	―	75.71	78.47	75.08
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	―	―	84,321	286,933	273,061
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	―	―	41,085	333,448	83,856
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	―	―	△108,691	△97,918	△108,640
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	(千円)	―	―	3,623,833	3,358,840	3,607,117
従業員数〔ほか、平均臨時雇用者数〕	(名)	―〔―〕	―〔―〕	890〔604〕	907〔585〕	884〔570〕

(注) 1 第56期中より中間連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。
2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3 潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第54期中	第55期中	第56期中	第54期	第55期
会計期間		自　平成24年4月1日 至　平成24年9月30日	自　平成25年4月1日 至　平成25年9月30日	自　平成26年4月1日 至　平成26年9月30日	自　平成24年4月1日 至　平成25年3月31日	自　平成25年4月1日 至　平成26年3月31日
売上高	(千円)	―	―	5,699,526	10,728,322	11,045,046
経常利益	(千円)	―	―	132,736	358,943	342,965
中間(当期)純利益	(千円)	―	―	80,185	142,880	191,379
資本金	(千円)	―	―	419,000	419,000	419,000
発行済株式総数	(千株)	―	―	5,540	5,540	5,540
純資産額	(千円)	―	―	4,833,463	4,754,120	4,861,029
総資産額	(千円)	―	―	6,234,648	5,924,286	6,308,784
１株当たり配当額	(円)	―	―	10.00	20.00	20.00
自己資本比率	(%)	―	―	77.53	80.25	77.05
従業員数 〔ほか、平均臨時雇用者数〕	(名)	― 〔―〕	― 〔―〕	792 〔198〕	793 〔206〕	784 〔195〕

(注) 1　第56期中より中間財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。
2　売上高には、消費税等は含まれておりません。
3　中間連結財務諸表を作成しており、中間財務諸表に１株当たり純資産額、１株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額を注記していないため、１株当たり純資産額、１株当たり中間（当期）純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益金額の記載を省略しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年９月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
ビルメンテナンス事業	890 (604)
合計	890 (604)

(注) 1 従業員数は、就業人員を表示しております。なお、(　)内は外書で臨時従業員の平均雇用者数を記載しております。

2 当社グループは、「ビルメンテナンス事業」の単一セグメントであるため、グループ全体での従業員数を記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成26年９月30日現在

従業員数(名)	792(198)

(注) 1 従業員数は、就業人員を表示しております。なお、(　)内は外書で臨時従業員の平均雇用者数を記載しております。

2 当社は、「ビルメンテナンス事業」の単一セグメントであるため、セグメントに関連付けた従業員数の記載をしておりません。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第２ 【事業の状況】

当社グループは、当中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、前中間連結会計期間との対比は記載はしておりません。

１ 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における我が国経済は、消費税増税後に駆け込み需要の反動による景気の落ち込みがあったものの、その後は日経平均株価の回復傾向がみられました。しかしながら、経済指標は改善の足取りが鈍く、９月には急速に円安が進んだこともあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当ビルメンテナンス業界におきましては、常に省エネルギー等のコスト低減ニーズ及びより快適な環境確保に向けたサービスの提供ニーズは強く、価格及び品質との両面での対応が求められる市場環境となっております。

こうした情勢の下、当社グループは、より高度の環境基準を満たすビル・施設のメンテナンスに対応するとともに、省エネルギーニーズに対する提案を積極的に展開したことから、売上高につきましては6,233,604千円となりました。

利益面につきましては、営業利益は121,530千円、経常利益では141,786千円となり、中間純利益は90,203千円となりました。

なお、当社グループは、ビルメンテナンス事業の単一セグメントであり、セグメントに関連付けた記載は行っておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間の増加額は、16,716千円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、主として仕入債務の減少額が124,556千円、法人税等の支払額が92,401千円、賞与引当金の減少額が8,198千円であったものの、税金等調整前中間純利益が141,786千円、その他の増加額が96,875千円、売上債権の減少額が29,059千円、その他の流動負債の増加額が26,772千円、減価償却費が26,742千円であったことにより、84,321千円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主として有形固定資産の取得による支出が27,141千円であったものの、有価証券の償還による収入が54,616千円、その他による収入が16,310千円であったことにより、41,085千円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主として配当金の支払額が107,658千円であったことにより、△108,691千円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループの業務内容は、ビルメンテナンス等の役務提供を主体としており、生産の実績を画一的に表示することが困難であるため、記載しておりません。

(2) 受注実績

当社グループの業務内容は、ビルメンテナンス等の役務提供を主体としており、受注の実績を画一的に表示することが困難であるため、記載しておりません。

(3) 販売実績

当社グループは、ビルメンテナンス事業のみの単一セグメントであり、当中間連結会計期間の販売実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
ビルメンテナンス事業	6,233,604	―

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(同)西友	―	―	799,831	12.8

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

5 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

なお、株式交換契約及び合併契約についての詳細は、「第５ 経理の状況 １ 中間連結財務諸表等」の重要な後発事象を参照してください。

6 【研究開発活動】

当中間連結会計期間の研究開発活動は、設備管理のＩＴ化に向けて、業務支援システム、設備管理ツール及びエネルギー管理手法の研究開発を軸として推進しました。前者につきましては、コンプレインと呼ばれるクレームや依頼作業などのアナログ情報をデータベース化し、その履歴から予知保全、予防保全などの応用が顧客毎にカスタマイズ可能なシステムに改善したもので、現在、複数の現場で実用化されています。後者につきましては、消耗品や予備品を管理する在庫管理システムやスマートホン端末を利用した水光熱検針システムなどを内製化で開発し、ＭＯＴｓ（モッツ、現場業務支援ツール）シリーズとして、ラインナップを拡充したもので、主に、ホテル・病院・オフィスビルなどの常駐現場を中心に高付加価値のサービス提案に役立てています。

また、環境省のエコチューニングビジネス確立事業に参加し、設備管理及びエネルギー管理手法を活用しています。

その結果、当中間連結会計期間における研究開発費の総額は、9,908千円となっております。

なお、当社グループは、ビルメンテナンス事業の単一セグメントであり、セグメントに関連付けた記載は行っておりません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの中間連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この中間連結財務諸表の作成にあたって、「第５ 経理の状況 １ 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表 注記事項 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ４ 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、貸倒引当金、退職給付見込額及びその他の見積りについて、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる金額を計上しております。

(2) 当中間連結会計期間の経営成績の分析

当社グループの当中間連結会計期間の経営成績は、既存物件の減額や解約の動きが依然として続いている中、より高度の環境基準を満たすビル・施設のメンテナンスに対応するとともに、省エネルギーニーズに対する提案を積極的に提案することでスポット業務を積み上げたことにより、売上高は6,233,604千円となりました。

また、営業利益は121,530千円となったものの、営業外収益が20,876千円、営業外費用が620千円であったことにより、経常利益は141,786千円となり、中間純利益は90,203千円となりました。

(3) 戦略的現状と見通し

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえて、景気低迷による企業業績が厳しい中ではありますが、売上高の拡大と利益額の確保を重視した営業を行い、事業の拡大と財務体質の向上に取り組んでまいります。

具体的な内容は、次のとおりであります。

① 売上高の拡大

・他業種有力企業と提携し、首都圏をはじめ全国規模で新規取引先の開拓等積極的な営業展開を推進してまいります。

・個々の社員の技術力及び提案力を更に向上させ、提携企業とのタイアップを図り、既存取引先とのリニューアル工事等、スポット業務の取引拡大を図ってまいります。

・高砂熱学工業グループ内の業務上の更なる相互協力や、高砂熱学工業株式会社が有する設備工事の設計及び施工における優れた技術力を活かして、顧客基盤の拡大を図る他、当社グループの組織力を活かした設備総合管理を推進し、更にこれまで同様に、異業種及び同業他社と積極的に提携することにより、当社グループ優位にある地域や分野での競争力の一層の増強、当社グループ劣位にある地域や分野での競争力強化を図ってまいります。

② 利益額の確保

・新規はもとより既存取引先からの売上高を確保し、ビルメンテナンスに関わる周辺業務を取り込むことで、利益額の増大に努めてまいります。

・高砂熱学工業グループ内の近接事業の統合や、高砂熱学工業グループを活かした購買力強化によりコスト構造の見直しを図ります。

・外注政策の見直し及び業務仕様に対する顧客ニーズの変化に対応するための雇用体系の多様化により、売上原価の低減を図ってまいります。

・提携企業と持てる技術の特色を活かした価格競争に巻き込まれない営業活動を行ってまいります。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く事業環境は競争が非常に激しく、価格競争の様相を呈しております。当社グループが得意とする高度な設備管理においても、不動産の流動化によるプロパティ・マネジメント会社によるコストとしての管理費の引き下げ要請は更に激しくなると予想されます。

また、コスト削減のための入札も益々増加しております。

当社グループといたしましては、単に価格の引き下げに応じるのではなく、省エネルギー提案や他業種の持つノウハウを活かした共同提案等、ビルのトータルコストの削減をとおして価格競争を勝ち抜く所存であります。

(5) 資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の資産合計は6,853,568千円となり、前連結会計年度末比69,190千円（1.0%）の減少となりました。この内、流動資産は5,543,625千円と前連結会計年度末比65,032千円（1.2%）減少し、固定資産は1,309,943千円と前連結会計年度末比4,157千円（0.3%）の減少となりました。流動資産の減少は、主として現金及び預金が16,716千円、たな卸資産が5,738千円増加したものの、有価証券が54,825千円、受取手形及び売掛金が29,059千円、その他が2,434千円減少したことによるものであります。また、固定資産の減少は、主として有形固定資産が2,834千円、投資その他の資産が2,649千円増加したものの、無形固定資産が9,641千円減少したことによるものであります。

当中間連結会計期間末の負債合計は1,664,957千円となり、前連結会計年度末比59,962千円（3.5%）の減少となりました。この内、流動負債は1,388,545千円と前連結会計年度末比54,696千円（3.8%）減少し、固定負債は276,412千円と前連結会計年度末比5,265千円（1.9%）減少となりました。流動負債の減少は、主としてその他が114,820千円増加したものの、支払手形及び買掛金が124,556千円、未払法人税等が36,454千円、賞与引当金が8,198千円減少したことによるものであります。また、固定負債の減少は、主として役員退職慰労引当金が3,831千円、退職給付に係る負債が703千円減少したことによるものであります。

当中間連結会計期間末の純資産合計は5,188,610千円となり、前連結会計年度末比9,227千円（0.2%）の減少となりました。これは、主としてその他有価証券評価差額金が12,427千円、退職給付に係る調整累計額が8,318千円増加したものの、利益剰余金が29,929千円減少したことによるものであります。

なお、自己資本比率は75.7%となり、前連結会計年度末と比べ0.6ポイントの増加となりました。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① 資本の財源

当社グループの資金需要のうち主なものは、業務請負に携わる労務費、材料費、外注費、販売費及び一般管理費等の営業費用といった経常的な支出による運転資金のほか、法人税等の支払いや配当金の支払いに充当するためのものであります。

当社グループは、これらの資金につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローで獲得した資金を源泉に自己資金で賄うことを原則としております。また、一時的に不足する資金につきましては、金融機関からの短期借入れによる資金調達を行っておりますが、返済は当中間連結会計期間末日までに行っておりますので、当中間連結会計期間末において有利子負債はありません。

② 資金の流動性

資金の流動性につきましては、「第２ 事業の状況 １ 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドにつきましては、以下のとおりであります。

	平成25年３月期	平成26年３月期	平成26年９月期
自己資本比率(%)	78.5	75.1	75.7
時価ベースの自己資本比率(%)	48.6	55.6	76.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	―	―	―
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	481.6	436.6	306.9

（注）自己資本比率 ： 自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率 ： 株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 ： 有利子負債／キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ ： キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
※ 株式時価総額は、自己株式を除き、期末（平成26年９月期は平成26年９月25日）の株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
※ キャッシュ・フローは、（中間）連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。
※ 有利子負債は、（中間）連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、（中間）連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。
※ 当社グループは、中間期末（期末）時点で有利子負債がないため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率は、―と表示しております。

(7) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループでは、お客様が事業活動に使用する施設（土地・建物・設備）とその環境（執務・居住空間等）を含めた経済活動基盤をファシリティと定義し、お客様に対してこれを最大限有効に運用・活用するサポートを行うことによって、お客様の事業活動を通して社会に貢献することを企業使命と考えており、この企業使命に基づき、常にお客様の立場に立って考え、一企業の立場に止まらず他業種との提携等を含め、環境の変化に柔軟に対応できるよう物事を考え、行動することをさらに徹底してまいります。

また、企業の社会的責任の及ぶ範囲は拡大しており、予期せぬ事態の発生により企業責任を求められる可能性は増しております。当社グループでは、分野ごとのリスクを具体的に分析し、事前に対応策を講ずることにより、リスクを回避または可能な限り最小限に止めるよう努力してまいります。

第３ 【設備の状況】

１ 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当中間連結会計期間において、本社を移転したため、主要な賃借設備の内容は下記のとおりとなります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	賃借の内容	当中間連結会計期間の 賃借料(千円)
本社 (東京都渋谷区)	ビルメンテナンス事業	事業用建物賃借	21,751

２ 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第４ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,160,000
計	22,160,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株)(平成26年９月30日)	提出日現在発行数(株)(平成26年12月25日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	5,540,000	5,406,374	―	(注)１、２、３
計	5,540,000	5,406,374	―	―

(注) １ 単元株式数は100株であります。
２ 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
３ 平成26年10月１日付で定款変更が行われ、単元株式制度を廃止し、株式の譲渡制限に関する規定を設けております。株式の譲渡制限に関する規定は次のとおりであります。
当社の発行する全部の株式について、会社法第107条第1項第1号に定める内容（いわゆる譲渡制限）を定めており、当該株式の譲渡による取得について取締役会の承認を要する旨を定款第７条において定めております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成26年９月30日	―	5,540,000	―	419,000	―	232,000

（注）平成26年10月１日付で自己株式133,626株を消却し、発行済株式総数が5,406,374株となっております。

(6) 【大株主の状況】

平成26年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
高砂熱学工業㈱	東京都新宿区新宿６丁目２７－３０	3,568	64.40
丸誠従業員持株会	東京都渋谷区笹塚２丁目１－６	342	6.17
MSIP CLIENT SECURITIES （常任代理人　モルガン・スタンレーMUＦＧ証券㈱）	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF,ロンドン E14 4QA, 英国 （東京都千代田区大手町１丁目９－７　大手町フィナンシャルシティ　サウスタワー）	270	4.88
西　村　　隆	東京都あきる野市	210	3.80
㈱電通ワークス	東京都中央区銀座２丁目１６－７	120	2.16
ゴールドマンサックスインターナショナル （常任代理人　ゴールドマン・サックス証券㈱）	133 FLEET STREET　ロンドン　EC4A 2BB, 英国 （東京都港区六本木６丁目１０番１号　六本木ヒルズ森タワー）	63	1.13
㈱京都センター	京都府京都市中京区烏丸通夷川北入少将井町２３９番地　京都新聞社内	60	1.08
石　田　包　子	埼玉県上尾市	44	0.80
田　村　通　康	東京都杉並区	22	0.40
㈱ＴＢＳ企画	東京都港区赤坂６丁目４－１９号	22	0.39
計	―	4,723	85.25

（注）１　上記のほか当社所有の自己株式133千株（2.41%）があります。
　　２　表示単位未満の端数及び比率は切り捨てして表示しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式　133,600	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,406,200	54,062	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 200	―	１単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	5,540,000	―	―
総株主の議決権	―	54,062	―

（注）１　「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株（議決権１個）含まれております。
２　平成26年10月１日付で定款変更が行われ、単元株式制度を廃止しております。

② 【自己株式等】

平成26年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
（自己保有株式） 株式会社丸誠	東京都渋谷区笹塚２丁目１－６ 笹塚センタービル	133,600	―	133,600	2.41
計	―	133,600	―	133,600	2.41

（注）１　表示単位未満の比率は切り捨てして表示しております。
２　平成26年10月１日から所有者の商号が高砂丸誠エンジニアリングサービス株式会社に変更しております。
３　平成26年４月１日から本店所在地　東京都新宿区四谷１丁目１が上記のように移転しております。

２ 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成26年４月	５月	６月	７月	８月	９月
最高(円)	716	732	828	915	965	998
最低(円)	628	681	708	782	873	903

（注）１　最高・最低株価は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。
２　平成26年９月26日付で上場廃止し、高砂熱学工業株式会社の完全子会社となったことに伴い、最終取引日である平成26年９月25日までの株価について記載しております。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)	就任年月日
取締役副社長	第二事業本部長 兼 営業本部管掌	中　村　　章	昭和26年11月２日生	平成25年４月 平成25年５月 平成26年４月 平成26年10月	高砂エンジニアリングサービス株式会社入社、顧問 同社常務取締役営業本部長代行 同社代表取締役社長 当社取締役副社長（現任） 第二事業本部長兼営業本部管掌（現任）	(注) 1	―	平成26年10月１日
専務取締役	営業本部長 兼 第二事業本部副本部長	市　瀬　　進	昭和25年３月25日生	平成17年２月 平成20年10月 平成21年４月 平成26年10月	高砂エンジニアリングサービス株式会社入社 同社専務取締役 同社取締役副社長営業本部長 当社専務取締役（現任） 営業本部長兼第二事業本部副本部長（現任）	(注) 1	―	平成26年10月１日
専務取締役	第二事業本部副本部長 兼 首都圏統括事業部長	小　野　康　成	昭和26年１月25日生	平成21年４月 平成23年４月 平成24年５月 平成26年10月	高砂エンジニアリングサービス株式会社入社 常務取締役 同社首都圏本部長 同社専務取締役 当社専務取締役（現任） 第二事業本部副本部長兼首都圏統括事業部長（現任）	(注) 1	―	平成26年10月１日
常務取締役	技術本部副本部長	片　山　淳　一	昭和29年３月19日生	平成20年３月 平成23年４月 平成24年５月 平成26年５月 平成26年10月	高砂エンジニアリングサービス株式会社入社 同社技術本部長 同社取締役 同社常務取締役 当社常務取締役（現任） 技術本部副本部長（現任）	(注) 1	―	平成26年10月１日
取締役	第二事業本部プロジェクト統括事業部長	高　橋　道　昭	昭和37年11月６日生	平成12年３月 平成23年４月 平成26年４月 平成26年５月 平成26年10月	高砂熱学工業株式会社から高砂エンジニアリングサービス株式会社に出向 同社技術本部副本部長 同社顧問 同社プロジェクト統括本部長 同社取締役 当社取締役（現任） 第二事業本部本部プロジェクト統括事業部長（現任）	(注) 1	―	平成26年10月１日
取締役	―	原　　芳　幸	昭和32年８月12日生	平成24年４月 平成26年４月 平成26年５月 平成26年10月	高砂熱学工業株式会社入社 同社執行役員経営企画部長(現任) 高砂エンジニアリングサービス株式会社取締役 当社取締役（現任）	(注) 1	―	平成26年10月１日
監査役	―	松崎　秀樹	昭和40年12月26日生	昭和63年４月 平成26年４月 平成26年５月 平成26年10月	高砂熱学工業株式会社入社 同社経営管理本部経理財務部副部長（現任） 高砂エンジニアリングサービス株式会社監査役 当社監査役（現任）	(注) 2	―	平成26年10月１日

(注) 1　取締役の任期は、就任の時から平成27年３月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
　　 2　監査役の任期は、就任の時から平成30年３月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

(2) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏　名	異動年月日
当社専務取締役 （第一事業本部長）	当社常務取締役 （事業本部長）	森山　幹夫	平成26年10月１日
当社常務取締役 （技術本部長 兼 確認調査部長）	当社常務取締役 （情報技術本部長 兼 技術開発部長）	竹倉　雅夫	平成26年10月１日
当社取締役 （第一事業本部副本部長）	当社取締役 （事業本部副本部長）	小林　憲司	平成26年10月１日
当社取締役 （第一事業本部副本部長）	当社取締役 （事業本部副本部長 兼 確認調査部長）	積田　俊雄	平成26年10月１日
当社取締役 （営業本部副本部長 兼 営業一部長）	当社取締役 （営業本部長 兼 営業開発部長 兼 購買部長）	高崎　誠一	平成26年10月１日

第５ 【経理の状況】

１．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。

(3) 当社は、前年同期においては四半期報告書を提出しており、前中間連結会計期間(平成25年４月１日から平成25年９月30日まで)の中間連結財務諸表及び前中間会計期間(平成25年４月１日から平成25年９月30日まで)の中間財務諸表は作成しておりません。従って、前中間連結会計期間及び前中間会計期間との対比は行っておりません。

なお、参考として、前第２四半期連結会計期間末(平成25年９月30日現在)の四半期連結貸借対照表並びに前第２四半期連結累計期間(平成25年４月１日から平成25年９月30日まで)の四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書を「１　中間連結財務諸表等」の「(2) その他」に記載しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間(平成26年４月１日から平成26年９月30日まで)及び中間会計期間(平成26年４月１日から平成26年９月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年３月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,607,117	3,623,833
受取手形及び売掛金	1,735,527	1,706,467
有価証券	54,825	―
たな卸資産	12,577	18,315
その他	203,495	201,061
貸倒引当金	△4,884	△6,053
流動資産合計	5,608,658	5,543,625
固定資産		
有形固定資産	※1 223,822	※1 226,656
無形固定資産	47,219	37,578
投資その他の資産		
投資有価証券	697,707	717,091
その他	345,350	335,821
貸倒引当金	―	△7,205
投資その他の資産合計	1,043,058	1,045,708
固定資産合計	1,314,100	1,309,943
資産合計	6,922,758	6,853,568
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	671,322	546,766
リース債務	1,969	1,660
未払法人税等	97,798	61,344
賞与引当金	303,104	294,906
その他	369,046	483,867
流動負債合計	1,443,242	1,388,545
固定負債		
リース債務	6,204	5,528
役員退職慰労引当金	41,179	37,347
退職給付に係る負債	233,666	232,963
その他	628	574
固定負債合計	281,677	276,412
負債合計	1,724,920	1,664,957
純資産の部		
株主資本		
資本金	419,000	419,000
資本剰余金	232,000	232,000
利益剰余金	4,584,742	4,554,813
自己株式	△57,951	△57,996
株主資本合計	5,177,791	5,147,817
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	57,300	69,728
退職給付に係る調整累計額	△37,253	△28,935
その他の包括利益累計額合計	20,047	40,793
純資産合計	5,197,838	5,188,610
負債純資産合計	6,922,758	6,853,568

② 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 平成26年４月１日 至 平成26年９月30日)
売上高	6,233,604
売上原価	5,477,670
売上総利益	755,934
販売費及び一般管理費	※1 634,404
営業利益	121,530
営業外収益	
受取利息	6,920
受取配当金	6,145
有価証券償還益	4,116
その他	3,693
営業外収益合計	20,876
営業外費用	
支払利息	274
固定資産除却損	294
その他	51
営業外費用合計	620
経常利益	141,786
税金等調整前中間純利益	141,786
法人税等	※2 51,582
少数株主損益調整前中間純利益	90,203
中間純利益	90,203

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自　平成26年４月１日 至　平成26年９月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	90,203
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	12,427
退職給付に係る調整額	8,318
その他の包括利益合計	20,746
中間包括利益	110,950
（内訳）	
親会社株主に係る中間包括利益	110,950
少数株主に係る中間包括利益	―

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間（自 平成26年４月１日　至 平成26年９月30日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	419,000	232,000	4,572,738	△57,951	5,165,787
当中間期変動額					
剰余金の配当			△108,128		△108,128
中間純利益			90,203		90,203
自己株式の取得				△44	△44
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	－	－	△17,924	△44	△17,969
当中間期末残高	419,000	232,000	4,554,813	△57,996	5,147,817

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	57,300	△37,253	20,047	5,185,834
当中間期変動額				
剰余金の配当				△108,128
中間純利益				90,203
自己株式の取得				△44
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	12,427	8,318	20,746	20,746
当中間期変動額合計	12,427	8,318	20,746	2,776
当中間期末残高	69,728	△28,935	40,793	5,188,610

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 平成26年４月１日 至 平成26年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	141,786
減価償却費	26,742
貸倒引当金の増減額（△は減少）	8,373
賞与引当金の増減額（△は減少）	△8,198
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△3,831
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△6,430
受取利息及び受取配当金	△13,066
支払利息	274
有価証券償還損益（△は益）	△4,116
売上債権の増減額（△は増加）	29,059
たな卸資産の増減額（△は増加）	△5,738
仕入債務の増減額（△は減少）	△124,556
その他の流動負債の増減額（△は減少）	26,772
その他	96,875
小計	163,945
利息及び配当金の受取額	13,052
利息の支払額	△274
法人税等の支払額	△92,401
営業活動によるキャッシュ・フロー	84,321
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△27,141
無形固定資産の取得による支出	△2,470
投資有価証券の取得による支出	△229
有価証券の償還による収入	54,616
その他	16,310
投資活動によるキャッシュ・フロー	41,085
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	80,000
短期借入金の返済による支出	△80,000
リース債務の返済による支出	△984
自己株式の取得による支出	△48
配当金の支払額	△107,658
財務活動によるキャッシュ・フロー	△108,691
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	16,716
現金及び現金同等物の期首残高	3,607,117
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 3,623,833

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数　2社

主要な連結子会社の名称

㈱丸誠環境システムズ

㈱エム・エス・エス

(2) 主要な非連結子会社の名称

該当事項はありません。

2．持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用していない非連結子会社の名称

該当事項はありません。

なお、関連会社はありません。

3．連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

4．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

ａ 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

ｂ その他有価証券

時価のあるもの

中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

ａ 商品及び製品

移動平均法

ｂ 仕掛品

個別法

ｃ 原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物　　３～50年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

③　リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当中間連結会計期間に見合う分を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当中間連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３か月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号　平成24年５月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号　平成24年５月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当中間連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に対応する単一年数の債券利回りを基礎として決定する方法から、退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の債券利回りを基礎として決定する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当中間連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当中間連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が18,652千円増加し、利益剰余金が12,004千円減少しております。また、これによる損益への影響は軽微であります。

なお、１株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(中間連結貸借対照表関係)

※１　有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年３月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年９月30日)
有形固定資産の 減価償却累計額	340,938千円	339,755千円

(中間連結損益計算書関係)

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (自　平成26年４月１日 至　平成26年９月30日)
給料及び手当	233,691千円
賞与引当金繰入額	44,681 〃
退職給付費用	7,393 〃
役員退職慰労引当金繰入額	3,721 〃
貸倒引当金繰入額	8,373 〃

※２　中間連結会計期間における税金費用につきましては、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自　平成26年４月１日　至　平成26年９月30日)

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式　(株)	5,540,000	―	―	5,540,000

２　自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式　(株)	133,571	55	―	133,626

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加55株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

３　新株予約権等に関する事項

当中間連結会計期間末までに発行または権利行使された新株予約権等はありません。

４　配当に関する事項

(1) 配当支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年６月25日定時株主総会	普通株式	108,128	20	平成26年３月31日	平成26年６月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年10月24日取締役会	普通株式	利益剰余金	54,063	10	平成26年９月30日	平成26年12月10日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※１　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (自　平成26年４月１日 至　平成26年９月30日)
現金及び預金	3,623,833千円
預入期間が３か月を超える定期預金	― 〃
現金及び現金同等物	3,623,833千円

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注２)を参照ください。)。

前連結会計年度(平成26年３月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,607,117	3,607,117	―
(2) 受取手形及び売掛金	1,735,527	1,735,527	―
(3) 有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	99,940	101,150	1,210
② その他有価証券	561,092	561,092	―
資産計	6,003,677	6,004,887	1,210
(1) 支払手形及び買掛金	671,322	671,322	―
負債計	671,322	671,322	―

当中間連結会計期間(平成26年９月30日)

	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,623,833	3,623,833	―
(2) 受取手形及び売掛金	1,706,467	1,706,467	―
(3) 有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	99,940	101,050	1,110
② その他有価証券	525,651	525,651	―
資産計	5,955,892	5,957,002	1,110
(1) 支払手形及び買掛金	546,766	546,766	―
負債計	546,766	546,766	―

(注１)金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資　産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券及びその他は取引金融機関等から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負　債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注２)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)

(単位：千円)

区分	平成26年３月31日	平成26年９月30日
非上場株式	1,500	1,500
優先株式	90,000	90,000

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

１．満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成26年３月31日)

区分	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	99,940	101,150	1,210
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	―	―	―
合計	99,940	101,150	1,210

当中間連結会計期間(平成26年９月30日)

区分	中間連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	99,940	101,050	1,110
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	―	―	―
合計	99,940	101,050	1,110

２．その他有価証券

前連結会計年度(平成26年３月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	124,349	87,192	37,156
債券	334,515	300,000	34,515
その他	54,825	50,500	4,325
小計	513,689	437,692	75,996
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	47,403	47,830	△427
小計	47,403	47,830	△427
合計	561,092	485,523	75,569

当中間連結会計期間(平成26年９月30日)

区分	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	190,656	135,253	55,403
債券	334,995	300,000	34,995
小計	525,651	435,253	90,398
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	―	―	―
小計	―	―	―
合計	525,651	435,253	90,398

(注)　減損処理にあたっては、時価が取得原価と比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行う方針であります。

(資産除去債務関係)

当社グループは、本社事務所等の不動産賃貸借契約に基づく退去時における原状回復義務を資産除去債務として認識しておりますが、当該債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、当中間連結会計期間末における資産除去債務は、負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、当中間連結会計期間の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1．報告セグメントの概要

当社グループは、ビルメンテナンス等の役務提供並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

当中間連結会計期間(自　平成26年４月１日　至　平成26年９月30日)

1．製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	設備エンジニアリング	環境エンジニアリング	マネジメント&サービス	合計
外部顧客への売上高	4,835,247	574,341	824,016	6,233,604

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(同)西友	799,831	ビルメンテナンス事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは、ビルメンテナンス等の役務提供並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

１株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに１株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年３月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年９月30日)
(1) １株当たり純資産額	961円42銭	959円72銭
（算定上の基礎）		
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	5,197,838	5,188,610
１株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数（株）	5,406,429	5,406,374

項目	当中間連結会計期間 (自　平成26年４月１日 至　平成26年９月30日)
(2) １株当たり中間純利益金額	16円68銭
（算定上の基礎）	
中間純利益金額(千円)	90,203
普通株主に帰属しない金額(千円)	―
普通株式に係る中間純利益金額(千円)	90,203
普通株式の期中平均株式数(株)	5,406,402

（注）１　潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
２　「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。
この結果、当中間連結会計期間の１株当たり純資産額が、２円22銭減少しております。

(重要な後発事象)

当中間連結会計期間の末日後に実施した自己株式の消却及び企業結合の概要は以下のとおりです。

1．自己株式の消却

当社は、平成26年９月30日開催の取締役会において、株式交換効力発生日（平成26年10月１日）までに有することとなった自己株式133,626株を、本株式交換の効力発生に先立ち消却することを決議し、平成26年10月１日に全自己株式を消却いたしました。

2．企業結合

当社は、平成26年３月20日開催の取締役会において、高砂熱学工業株式会社（以下「高砂熱学工業」という。）を株式交換完全親会社とし、当社を株式交換完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」という。）を行うことを決議し、また、同日開催の取締役会において、高砂熱学工業の完全子会社であった高砂エンジニアリングサービス株式会社（以下「高砂エンジ」という。）と当社は、本株式交換の効力発生を条件として、当社を吸収合併存続会社、高砂エンジを吸収消滅会社とする吸収合併（以下「本合併」という。）を行うことを決議し、同日、高砂熱学工業と当社との間で株式交換契約を締結し、併せて丸誠と高砂エンジとの間で合併契約を締結しました。

(1) 本株式交換の方法

平成26年10月１日付にて高砂熱学工業を株式交換完全親会社とし、当社を株式交換完全子会社とする株式交換が行われました。

(2) 本株式交換に係る割当ての内容

当社の普通株式１株に対して高砂熱学工業の普通株式0.69株を割当交付しました。但し、高砂熱学工業が保有する丸誠の普通株式3,568,000株については、割当交付いたしませんでした。

(3) 本株式交換後の株式交換完全親会社となる会社の概要（平成26年９月30日現在）

① 名称	高砂熱学工業株式会社
② 所在地	東京都新宿区新宿六丁目27番30号
③ 代表者の役職・氏名	取締役社長 大内 厚
④ 事業内容	空調を主とする設備工事事業
⑤ 資本金	13,134百万円
⑥ 設立年月日	大正12年11月16日

なお、平成26年６月25日開催の当社株主総会において、本株式交換に係る株式交換契約が承認されています。

(4) 本合併の方式

当社を吸収合併存続会社（以下「存続会社」という。）、高砂エンジを吸収合併消滅会社（以下「消滅会社」という。）とする吸収合併の方式により、平成26年10月１日付にて本合併を行いました。

(5) 消滅会社となった会社の概要

（消滅会社）（平成26年９月30日現在）

① 名称	高砂エンジニアリングサービス株式会社
② 所在地	東京都新宿区西新宿三丁目７番１号
③ 代表者の役職・氏名	取締役社長 中村　章
④ 事業内容	設備総合管理事業
⑤ 資本金	100百万円
⑥ 設立年月日	平成12年３月１日

(6) 本合併後の状況

（存続会社）

① 名称	高砂丸誠エンジニアリングサービス株式会社
② 所在地	東京都渋谷区笹塚二丁目１番６号　笹塚センタービル
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 渋谷 正道
④ 事業内容	保守メンテナンス事業
⑤ 資本金	419百万円
⑥ 決算期	３月31日

(2) 【その他】

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前第２四半期連結会計期間 (平成25年９月30日)
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	3,200,328
受取手形及び売掛金	1,614,350
有価証券	145,665
商品及び製品	181
仕掛品	7,591
原材料及び貯蔵品	3,186
その他	250,261
貸倒引当金	△10,242
流動資産合計	5,211,322
固定資産	
有形固定資産	209,574
無形固定資産	58,653
投資その他の資産	
投資有価証券	693,341
その他	315,263
投資その他の資産合計	1,008,605
固定資産合計	1,276,834
資産合計	6,488,156
負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	445,632
未払法人税等	73,035
賞与引当金	305,659
その他	340,912
流動負債合計	1,165,238
固定負債	
退職給付引当金	176,060
役員退職慰労引当金	37,536
その他	1,014
固定負債合計	214,610
負債合計	1,379,849

(単位：千円)

	前第２四半期連結会計期間 (平成25年９月30日)
純資産の部	
株主資本	
資本金	419,000
資本剰余金	232,000
利益剰余金	4,458,076
自己株式	△57,921
株主資本合計	5,051,154
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	57,152
その他の包括利益累計額合計	57,152
純資産合計	5,108,306
負債純資産合計	6,488,156

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第２四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第２四半期連結累計期間 (自 平成25年４月１日 至 平成25年９月30日)
売上高	5,835,824
売上原価	5,082,842
売上総利益	752,981
販売費及び一般管理費	※1 601,936
営業利益	151,045
営業外収益	
受取利息	9,594
受取配当金	2,613
その他	5,499
営業外収益合計	17,708
営業外費用	
支払利息	310
未収利息精算差額	※2 9,607
その他	871
営業外費用合計	10,788
経常利益	157,965
税金等調整前四半期純利益	157,965
法人税等	66,903
少数株主損益調整前四半期純利益	91,062
四半期純利益	91,062

四半期連結包括利益計算書

第２四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第２四半期連結累計期間 (自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	91,062
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	23,580
その他の包括利益合計	23,580
四半期包括利益	114,642
（内訳）	
親会社株主に係る四半期包括利益	114,642
少数株主に係る四半期包括利益	―

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第２四半期連結累計期間 (自 平成25年４月１日 至 平成25年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	157,965
減価償却費	25,032
貸倒引当金の増減額（△は減少）	847
賞与引当金の増減額（△は減少）	2,269
退職給付引当金の増減額（△は減少）	1,470
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	3,908
受取利息及び受取配当金	△12,208
支払利息	310
未収利息精算差額	9,607
売上債権の増減額（△は増加）	△143,132
たな卸資産の増減額（△は増加）	△7,671
仕入債務の増減額（△は減少）	20,347
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△89,994
その他	14,684
小計	△16,562
利息及び配当金の受取額	11,836
利息の支払額	△310
法人税等の支払額	△27,572
営業活動によるキャッシュ・フロー	△32,608
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△6,938
無形固定資産の取得による支出	△592
投資有価証券の取得による支出	△229
その他	△9,984
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,744
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	80,000
短期借入金の返済による支出	△80,000
リース債務の返済による支出	△370
自己株式の取得による支出	△41
配当金の支払額	△107,746
財務活動によるキャッシュ・フロー	△108,158
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△158,511
現金及び現金同等物の期首残高	3,358,840
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 3,200,328

注記事項

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

前第２四半期連結累計期間 (自　平25年４月１日　至　平成25年９月30日)
１　税金費用の計算 税金費用については、当第２四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結損益計算書関係)

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第２四半期連結累計期間 (自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日)
給料及び手当	223,474千円
賞与引当金繰入額	44,387千円
退職給付費用	8,706千円
役員退職慰労引当金繰入額	3,908千円
貸倒引当金繰入額	765千円

前第２四半期連結累計期間（自　平成25年４月１日　至　平成25年９月30日）

※２　営業外費用に計上されております「未収利息精算差額」は、債券の発行体が利息の算定方法変更の権利を有する有価証券について、前連結会計年度末に見積計上した有価証券未収利息と、前連結会計年度に係る有価証券報告書提出後に確定の連絡を受けた利払の通知書に基づき算定される前連結会計年度に係る未収利息分との差額であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※１　現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第２四半期連結累計期間 (自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日)
現金及び預金	3,200,328千円
預入期間が３か月を超える定期預金	―千円
現金及び現金同等物	3,200,328千円

(株主資本等関係)

前第２四半期連結累計期間（自　平成25年４月１日　至　平成25年９月30日）

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年６月26日定時株主総会	普通株式	108,130	20	平成25年３月31日	平成25年６月27日	利益剰余金

２．基準日が当第２四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第２四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第２四半期連結累計期間（自　平成25年４月１日　至　平成25年９月30日）

当社グループは、ビルメンテナンス等の役務提供並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第２四半期連結累計期間 (自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日)
１株当たり四半期純利益金額	16円84銭
（算定上の基礎）	
四半期純利益金額(千円)	91,062
普通株主に帰属しない金額(千円)	―
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	91,062
普通株式の期中平均株式数(株)	5,406,497

（注）潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年３月31日)	当中間会計期間 (平成26年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,208,213	3,184,478
受取手形	28,398	11,593
売掛金	1,479,164	1,497,515
有価証券	54,825	―
たな卸資産	11,772	17,722
その他	177,281	178,695
貸倒引当金	△3,518	△4,135
流動資産合計	4,956,136	4,885,869
固定資産		
有形固定資産	223,075	225,513
無形固定資産	46,664	37,023
投資その他の資産	1,082,907	1,086,241
固定資産合計	1,352,647	1,348,778
資産合計	6,308,784	6,234,648
負債の部		
流動負債		
買掛金	653,301	559,484
リース債務	1,969	1,660
未払法人税等	93,981	57,707
賞与引当金	260,809	253,505
その他	※1 259,298	※1 346,097
流動負債合計	1,269,360	1,218,455
固定負債		
リース債務	6,204	5,528
退職給付引当金	136,507	146,309
役員退職慰労引当金	35,054	30,316
その他	628	574
固定負債合計	178,394	182,728
負債合計	1,447,755	1,401,184

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年３月31日)	当中間会計期間 (平成26年９月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	419,000	419,000
資本剰余金		
資本準備金	232,000	232,000
資本剰余金合計	232,000	232,000
利益剰余金		
利益準備金	58,000	58,000
その他利益剰余金		
別途積立金	3,250,000	3,250,000
繰越利益剰余金	902,679	862,731
利益剰余金合計	4,210,679	4,170,731
自己株式	△57,951	△57,996
株主資本合計	4,803,728	4,763,735
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	57,300	69,728
評価・換算差額等合計	57,300	69,728
純資産合計	4,861,029	4,833,463
負債純資産合計	6,308,784	6,234,648

② 【中間損益計算書】

(単位：千円)

	当中間会計期間 (自 平成26年４月１日 至 平成26年９月30日)
売上高	5,699,526
売上原価	※2 5,033,374
売上総利益	666,152
販売費及び一般管理費	※2 555,083
営業利益	111,069
営業外収益	22,106
営業外費用	439
経常利益	132,736
税引前中間純利益	132,736
法人税等	※1 52,551
中間純利益	80,185

③ 【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成26年４月１日　至 平成26年９月30日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	419,000	232,000	232,000	58,000	3,250,000	890,675	4,198,675
当中間期変動額							
剰余金の配当						△108,128	△108,128
中間純利益						80,185	80,185
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	－	－	－	－	－	△27,943	△27,943
当中間期末残高	419,000	232,000	232,000	58,000	3,250,000	862,731	4,170,731

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△57,951	4,791,723	57,300	57,300	4,849,024
当中間期変動額					
剰余金の配当		△108,128			△108,128
中間純利益		80,185			80,185
自己株式の取得	△44	△44			△44
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			12,427	12,427	12,427
当中間期変動額合計	△44	△27,988	12,427	12,427	△15,560
当中間期末残高	△57,996	4,763,735	69,728	69,728	4,833,463

【注記事項】

(重要な会計方針)

1　有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(3) その他有価証券

時価のあるもの

中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2　たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(1) 商品及び製品

移動平均法

(2) 仕掛品

個別法

(3) 原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法

3　固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	３～50年
工具、器具及び備品	３～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(4) 長期前払費用

均等償却によっております。

4　引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当中間会計期間に見合う分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

5　収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上は、当中間会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

6　その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号　平成24年５月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号　平成24年５月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当中間会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に対応する単一年数の債券利回りを基礎として決定する方法から、退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の債券利回りを基礎として決定する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当中間会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当中間会計期間の期首の退職給付引当金が18,652千円増加し、繰越利益剰余金が12,004千円減少しております。また、これによる損益への影響は軽微であります。

なお、当中間会計期間の１株当たり純資産額が２円22銭減少しております。

(中間貸借対照表関係)

※１　消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(中間損益計算書関係)

※１　中間会計期間における税金費用につきましては、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。

※２　減価償却実施額は、次のとおりであります。

	当中間会計期間 (自　平成26年４月１日 至　平成26年９月30日)
有形固定資産	10,375千円
無形固定資産	16,181 〃

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の中間貸借対照表計上額（貸借対照表計上額）は以下のとおりです。

(単位：千円)

区分	平成26年３月31日	平成26年９月30日
子会社株式	80,000	80,000

(重要な後発事象)

詳細は「第５ 経理の状況　１中間連結財務諸表等」の重要な後発事象を参照してください。

(2) 【その他】

第56期（平成26年４月１日から平成27年３月31日まで）中間配当については、平成26年10月24日開催の取締役会において、平成26年９月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

①中間配当金の総額	54,063,740円
②１株当たり中間配当金	10円
③支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年12月10日

第６　【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度　第55期(自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日)　平成26年６月26日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成26年６月26日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書
第56期第１四半期(自　平成26年４月１日　至　平成26年６月30日)　平成26年８月13日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第９号の２（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書
平成26年７月１日関東財務局長に提出。

第二部　【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成26年12月24日

高砂丸誠エンジニアリングサービス株式会社
　取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	星	長	徹	也	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岩	瀬	弘	典	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている高砂丸誠エンジニアリングサービス株式会社(旧会社名　株式会社丸誠)の平成26年４月１日から平成27年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成26年４月１日から平成26年９月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、高砂丸誠エンジニアリングサービス株式会社(旧会社名　株式会社丸誠)及び連結子会社の平成26年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成26年４月１日から平成26年９月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(※) １　上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
２　XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成26年12月24日

高砂丸誠エンジニアリングサービス株式会社
　取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	星	長	徹	也	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岩	瀬	弘	典	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている高砂丸誠エンジニアリングサービス株式会社(旧会社名　株式会社丸誠)の平成26年４月１日から平成27年３月31日までの第56期事業年度の中間会計期間(平成26年４月１日から平成26年９月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、高砂丸誠エンジニアリングサービス株式会社(旧会社名　株式会社丸誠)の平成26年９月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成26年４月１日から平成26年９月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(※) １　上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
２　XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。